

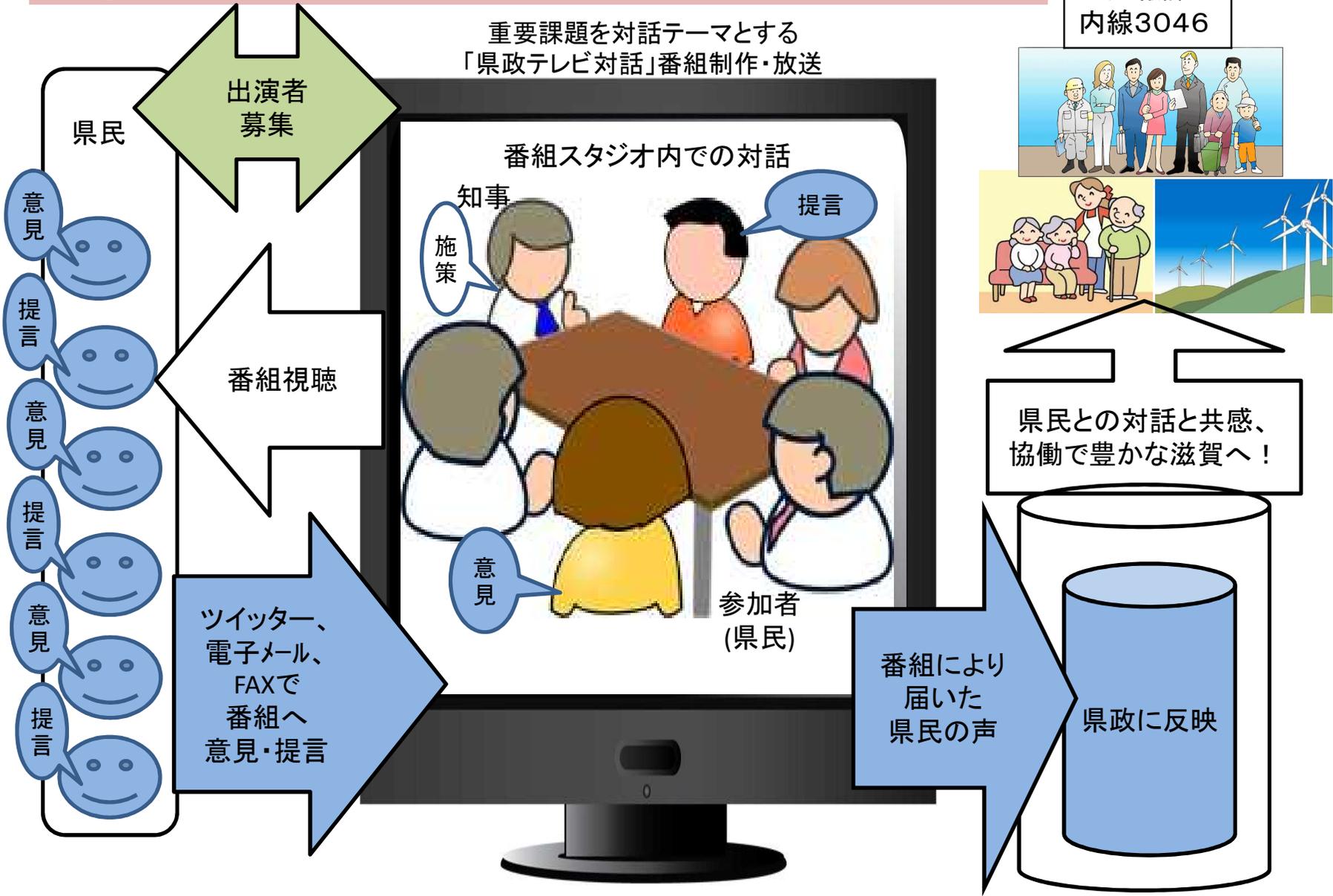
新

# 県民と知事との県政テレビ対話事業

【予算額5,000千円】

資一直轄1  
広報課  
内線3046

重要課題を対話テーマとする  
「県政テレビ対話」番組制作・放送

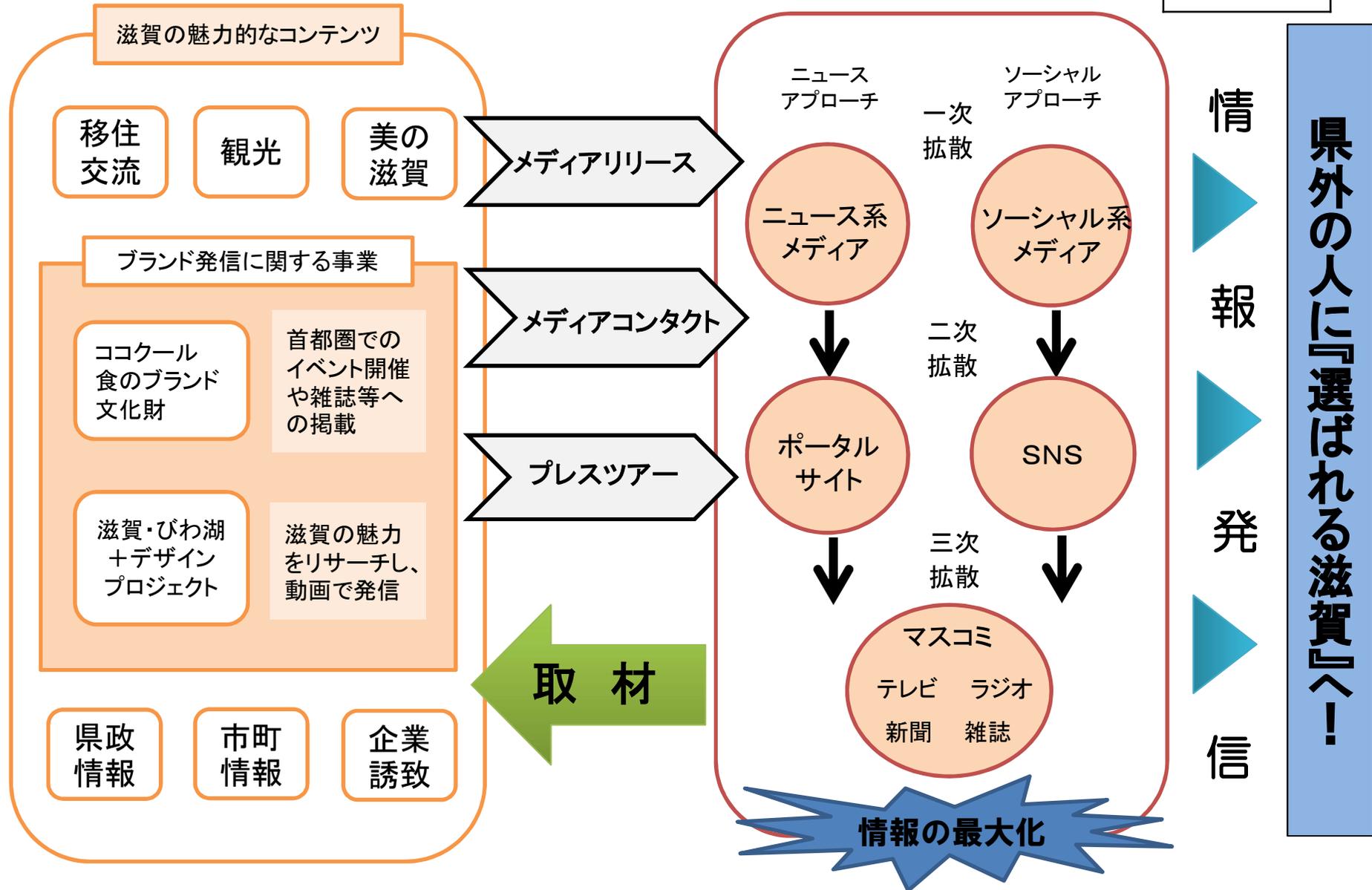


新

# 滋賀の戦略的県外PR事業【予算額15,000千円】

資一直轄2

広報課  
内線3044



**危機管理センター整備事業 【予算額 1,321,378千円】**

地震等の自然災害をはじめ、テロや新型インフルエンザなど、様々な危機事案に対し、迅速・的確に対応するとともに、自助・共助による地域防災力の向上を図るため、危機管理機能の拠点となる滋賀県危機管理センターを整備します。

平成27年度は、昨年度に引き続き、防災行政無線や防災情報システムの整備を行います。あわせて、防災ヘリコプターのデジタル改修や受信設備の整備、センター備蓄倉庫の整備や物品の調達等を行い、センターの供用を開始します。



**滋賀県危機管理センター**

総合的な危機管理拠点

- ①災害対策本部機能
- ②防災情報収集機能
- ③研修・交流機能

**平成27年度の事業**

- ◇防災行政無線……機器設置工事
- ◇防災ヘリコプター……デジタル改修
- ◇防災情報システム……ソフト開発・設置工事
- ◇備蓄倉庫・供用開始関係物品等の調達

**概 要**

- 建物規模は、地上5階、延べ床面積約5,460㎡
- 建物は、防災拠点に求められる耐震安全性能を確保(免震構造)
- 災害対策本部機能として必要な室を配置  
(災害対策本部室、オペレーションルーム、災害対策室、プレスセンター、無線統制室など)
- ライフライン断絶時にも対応(自家発電機、貯水槽、防災井戸、汚泥貯水槽、備蓄倉庫など)
- 平常時は、地域防災力向上のための研修・交流や展示の場として活用(主に1階)
  - 交流スペース: 県民が情報交換し、顔の見える関係づくりができる場
  - 研修スペース: 県民や団体、行政機関等が危機対応力を高める研修の場
  - 展示スペース: 「生活防災」に役立つ取組や情報を展示物やパネルで紹介する場

# 原子力防災対策の強化

知事直轄組織(防災危機管理局) 予算額【185,186千円】

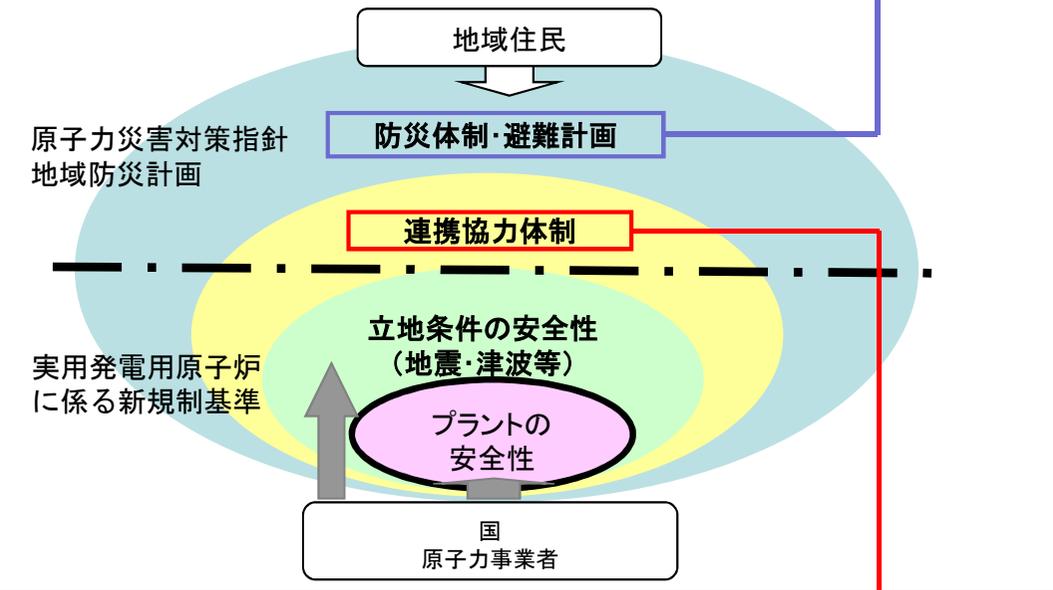
資一直轄4  
防災危機管理局  
内線3445

**【現状】**

- ・地域防災計画(原子力災害対策編)の見直し
- ・広域避難計画、緊急時モニタリング計画の策定
- ・原子力防災訓練の実施
- ・防護資機材の整備(モニタリングポスト、SPEEDI、TV会議システム等)
- ・リスクコミュニケーションの推進(研修会、簡易サーベイメータの配布等)

**【課題】**

- ・広域避難の実効性確保 (バス約500台と運転手の確保、運転手の被ばく管理、交通渋滞、駐車場の確保、スクリーニング、除染、要配慮者の避難)
- ・PPA対策
- ・安定ヨウ素剤投与の判断基準



**【現状】**

- 原子力安全協定の締結・運用
- 原子力安全対策連絡協議会(县市町・事業者)の開催

**【課題】**

- ・原子力安全協定の拡充・見直し
- ・関係者間の緊密な連携体制[日本版地域情報委員会]の確立[設置]

**多重防護体制の確立**

**実行能力の向上**

- ・福井県等との連携訓練
- ・放射線監視、広域避難等実動を重視した訓練
- ・原子力事業者による責任分担

↓ 評価・検証

- ・計画の見直し
- ・資機材等の充実・強化

**国への働きかけ**

- ・PPA対策、安定ヨウ素剤投与の判断基準等の明確化

→ **新たな指針**

**防護体制の強化**

- ・福井県、京都府等との連携深化

**情報連絡の円滑化**

- ・原子力事業者とのさらなる連携
- ・国への要請(原子力安全協定の規定内容の法令による担保、原子力政策に対する関係自治体からの意見聴取の法定化等)

関係の円滑化

**リスクコミュニケーションの推進**

- ・リスクコミュニケーションの担い手の拡大
- ・住民への原子力防災に関する知識の普及・啓発

“正しく知って 正しく防げ” 原子力防災

## 原子力防災対策強化事業

【183,285千円】（資機材の維持管理等の予算124,301千円を含む）

- 1 地域防災計画推進のための検討
  - ・原子力防災専門家会議（専門的見地からの意見や助言を踏まえた原子力防災対策・体制の検討）
- 2 リスクコミュニケーションの推進
  - ・原子力防災関係者育成研修会の開催
- 3 原子力防災対策の実践力の向上
  - ・原子力防災訓練の実施（図上・実動訓練）
- 4 環境放射線モニタリングの強化
  - ・大気、水、農水畜産物中の放射能測定
- 5 職員の専門知識の向上
  - ・専門研修の受講
- 6 原子力防災関連システム運用管理・移設
  - ・モニタリングポスト、SPEEDI、RAMISES等の運用保守・移設
- 7 原子力防災資機材の整備
  - ・放射線測定機器、防護資機材の整備（防護マスク、防護服等）
  - ・既存機器の点検・校正
- 8 関係機関連絡調整
  - ・広域的な防災体制構築に向けた国、周辺府県等との連携



## 原子力防災対策実効性向上事業

【1,901千円】

- 1 原子力防災対策の実行能力の強化
  - ・原子力防災専門会議（原子力発電所の安全対策に対する専門家の意見・評価、解説、現地確認）
- 2 原子力事業者や関係機関との連携強化
  - ・原子力安全対策連絡協議会の開催（顔の見える関係づくり）
- 3 リスクコミュニケーションの推進
  - ・住民を対象とした原子力防災講習会の拡充（地域の防災リーダー育成）



# 新しいエネルギー社会づくり方策検討調査費

知事直轄組織(防災危機管理局) 予算額【794千円】

## 趣旨

- ◆ 現在策定中の新しい基本構想や産業振興ビジョンにおいて掲げている「原発に依存しない新しいエネルギー社会」をできる限り早く実現していくことが求められる。
- ◆ そこで、国のエネルギーミックスに関する検討状況や今後のエネルギー関係技術開発等の動向を踏まえつつ、エネルギー問題に詳しい学識経験者等の意見も聞きながら、「原発に依存しない新しいエネルギー社会」づくりに向けた具体的な方策や進め方等を明らかにする『(仮称)新しいエネルギー社会づくりに向けた道筋』を取りまとめる。

## 国におけるエネルギー政策の動向

- ◆ 第4次エネルギー基本計画(H26.4)
  - 再生可能エネルギーの導入加速化
  - 徹底した省エネルギー社会の実現
  - 原子力(重要なベースロード電源。原発依存度は可能な限り低減。)
- ◆ 固定価格買取制度の見直し
- ◆ 電力小売全面自由化(H28～)など電力システム改革の進展
- ◆ 長期エネルギー需給見通し(エネルギーミックス)の検討(~H27夏頃)

## 『(仮称)新しいエネルギー社会づくりに向けた道筋』

(※取りまとめイメージ)

- I. 新しいエネルギー社会づくりに向けた基本的な考え方(エネルギーミックスの展望等)
- II. 県で取り組むべき事項
- III. 国に提言する事項

※上記「II」「III」について、時間軸(短期・中長期)を意識しながらパッケージとして提示

## 「アドバイザーボード」の設置



※エネルギー問題に関して専門的知見を有する学識経験者やエネルギー関係者による有識者会議(アドバイザーボード)を設置し、その意見を聞きながら取りまとめる。

(※イメージ)

|                             | 項目(例)   | 短期<br>(~2019年) | 中長期<br>(2020年~) |
|-----------------------------|---|----------------|-----------------|
| 【II】<br>県(事業者等を含む)で取り組むべき事項 | ①再生可能エネルギーの導入促進<br>②省エネ・節電の推進<br>③電力需要の平準化と電力供給の安定化<br>④産業振興・技術開発の促進  | Phase 1-A      | Phase 2-A       |
| 【III】<br>国に提言する事項           | ①「II. 県で取り組むべき事項」を進める上での環境整備<br>②新たなベースロード電源の確保<br>③原発依存度低減に向けた課題解決 等 | Phase 1-B      | Phase 2-B       |

原発に依存しない  
新しいエネルギー社会

